

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 丸五ゴム工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 710-8505 岡山県倉敷市上富井 5 8	
本票作成	部署名：品質保証部 I S O 推進課				
主たる業種	分類コード	19	業種名：ゴム製品製造業		
事業の概要	工業用ゴム・樹脂製品の設計・開発・製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	矢掛工場		小田郡矢掛町東川面 4 1 7	
	②	本社工場		倉敷市上富井 5 8	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2か 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度 (4 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 4.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満	○
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準								
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 28 年度)					目標年度 (平成 32 年度)				
	24,123 t CO ₂					25,474 t CO ₂				
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (平成 28 年度) の排出量					
	①	矢掛工場			12,280 t CO ₂					
	②	本社工場			11,843 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	県内 2 工場の年間売上高合計を分母とする。		基準年度	目標年度
			1.594 t CO ₂ / (百万円)	1.531 t CO ₂ / (百万円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 28 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法及び当社の取組みに沿うように設定した。

【目標削減率達成のための推進体制】

社目標に省エネを掲げ、本社工場、矢掛工場の省エネ委員会で取組む。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
1. 矢掛工場	1 平成26年度・・・水銀灯400WをLEDランプ170Wに更新 50台 →47 t CO2削減 平成27年度・・・送水ポンプの容量最適化 37→18.5kW →58 t CO2削減 平成28年度・・・400W水銀灯48台をLEDランプに更新→29 t CO2削減
2. 本社工場	2. 平成26年度・・・エアコンの更新 →10 t CO2削減 平成27年度・・・空調機の更新 2台 →9 t CO2削減 平成28年度・・・400W水銀灯48台をLEDランプに更新→29 t CO2削減

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
1. 矢掛工場	(平成29年度以降実施予定) 1. ・事務所エアコンの更新→7.2 t CO2削減 ・エアーコンプレッサーの更新 75kW 1台→14.9 t CO2削減 ・400W水銀灯、40Wx2灯蛍光灯 LEDランプに更新→76.4 t CO2削減
2. 本社工場	2. ・事務所エアコンの更新→7.2 t CO2削減 ・エアーコンプレッサーの更新 75kW 1台→14.9 t CO2削減 ・400W水銀灯、40Wx2灯蛍光灯 LEDランプに更新→76.4 t CO2削減

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	「岡山県企業と協働の森づくり事業」活動で矢掛町茶臼山において、植樹、草刈りなどの森林整備活動を年3回以上活動予定。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ①温室効果ガス削減の取り組みで「おかやまCOOL CHOICE宣言」を実施し、活動する。（全社）
 ②省エネに関する環境特別教育を実施し、取組みを促す。（本社工場、矢掛工場）
 ③従業員全員対象に、環境一般教育を実施し、省エネの意識付けを行う（全社）

原単位の算出方法を変更したため、平成29年度目標から変更した。